

公共事業再評価調書（3回目再評価）

所管課： 河川課

1 事業概要  (整備目的)	事業名： 満名川河川改修事業		前再評価年度：平成20年度		
	事業種別： 総合流域防災事業	事業主体： 沖縄県		(S47～H29)	
	事業箇所： 本部町	根拠法令： 河川法		事業期間： S47～H34	
	総事業費(百万円)： 4,415	費用内訳： 補助 9/10		事業量(m)： 2,600	
浸水被害を解消し、治水安全度の向上を目指す。また、環境に配慮した多自然川づくりを目指す。					
1-2 前再評価以降の計画変更	事業期間の変更(H29完成→H34完成)				
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input type="checkbox"/> ③ その他( )				
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input checked="" type="checkbox"/> ⑨ その他(事業計画の見直しによる)				
河川整備計画の見直しに伴い、基本方針、整備計画の策定に期間を要した。					
4 事業の進捗状況 (H25.3時点)	項目	全体事業費	整備(km)	うち一次改築	用地取得(千㎡)
	計画	4,415	2.6	2.2	42.4
	実施済	1,974	0.0	2.2	37.1
	率	45.0%	0.0%	100.0%	88.0%
4-2 前再評価以降の主な進捗	平成22年度に河川整備基本方針、平成24年度に河川整備計画を策定した。				
5 事業効果の評価指標 (検討年50年) (基準年 H25) (単位：百万円)	① 一般資産	12,600	① 建設費	4,415	
② 農作物	2,025	② 維持費	1,563		
③ 公共土木施設等	21,525				
④ 間接被害額	2,625				
⑤ 便益(B)	38,775				
⑤ 残存価値	73	総費用	5,978		
基準年換算(B)	27,245	基準年換算(C)	13,054		
費用便益比 (B/C) = 27,245 / 13,054 = 2.1					
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	①社会・経済：今年度、満名川の浸水想定区域をとる県道名護本部線が事業化された。 ②地元・自治体：平成24年10月、本部町議会、本部町長から県知事へ浸水対策の要請がある。 ③利害関係者：特になし。				
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 満名川の河口部は、低地帯であり、河川氾濫の影響を大きく受ける地域であることから、河川整備を推進する必要がある。 ② 事業の効率性： これまで整備された護岸等を有効活用し、かさ上げや浚渫等による効率的な河川整備を推進することができる。 ③ 事業効果の発現状況： 昭和47年度からの一次改築により、浸水被害は軽減している。				
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等：平成24年度策定の河川整備計画を基に、河川改修を進め平成34年度完成を目指す。 ② 対住民関係：特に問題なし。 ③ 執行体制等：現在の組織体制で鋭意、整備を進める。				
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止				
10 その他 (前再評価での主な意見等)	近年の集中豪雨を考慮し、警報システムの確立など安全性に十分な配慮を。				

\* 1事業概要の上段( )は前再評価時点の計画